

## 平成22年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額を示す  
(単位:千円)

### 一 総務部

- ◎ 県庁第一別館耐震改修工事実施設計委託業務費 88,261  
災害対策本部を設置し、災害時の拠点施設となる県庁第一別館の耐震改修工事の実施設計を行う。  
(国6/10 県4/10)
- ◎ 県庁非常用発電設備改修工事調査設計委託業務費 21,709  
非常時の業務継続に必要な電源設備の調査及び改修の実施設計を行う。
- 財政基盤強化積立金 1,413,323 (1,447,279)
- 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費 3,258 (9,578)  
「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴い、事業対象地域を追加したことにより、市町が行う通学費補助に対する助成を追加する。  
1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町  
2 対象経費 通学に要する交通機関の運賃として市町が支出する経費  
3 補助率 県4/10・5/10  
4 事業追加地域 旧宇和島市及び旧御荘町

## 二 企画情報部

### ◎ 松山南予間JR等競争力強化事業費

33,000

松山以南の高速道路無料化社会実験により影響を受けている鉄道・バス事業者の競争力強化策を早急に検討することにより、公共交通の維持・活性化及び南予地域の活性化を図る。

#### 1 鉄道・バス利用促進実証実験(委託事業)

南予地域への誘客を目指して取り組む競争力強化のための企画提案型利用促進策の実証実験を鉄道・バス事業者へ委託し、その成果を今後の公共交通施策に反映する。

(1)委託先 四国旅客鉄道㈱、宇和島自動車㈱

#### (2)事業内容

- ・利用実態及びニーズの把握、実証実験の検証
- ・企画切符等の広報や利用促進キャンペーン
- ・商店街、飲食店、宿泊施設、他の公共交通機関等と連携した利用促進 等

(3)事業費 鉄道事業者 10,000千円、バス事業者 3,000千円

#### 2 鉄道利用環境整備(補助事業)

サービス向上のための設備更新等を補助することにより、鉄道事業者の競争力強化に取り組む条件整備を図る。

(1)補助対象者 四国旅客鉄道㈱

#### (2)事業内容

- ・バリアフリー対応自動券売機等の設備更新 等

(3)補助率 県1/2

(4)補助限度額 20,000千円

### 三 保 健 福 祉 部

#### 障害者授産工賃倍増計画支援事業費

1,558 (8,286)

県が策定した授産工賃倍増計画に基づく授産工賃の水準向上に向けた支援策として、国と都道府県の共同により開催する展示・即売会及び好事例発表会に県内授産施設を参加させる。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業概要
  - ・開催場所等 東京都(22年10月29日～30日)
  - ・参加事業所 ゆいの里 三間(NPO法人 結の会)、麦の穂(NPO法人 麦の穂) ワークいかた((福)伊方福祉会)
- 3 負担区分 国10/10

#### ○ 障害者自立支援緊急対策事業費

34,048 (988,434)

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図るための施設の基盤整備に対し助成する。

- 1 実施主体 県
- 2 対象施設 新体系に移行しようとする旧体系施設等
- 3 負担区分 基金10/10

#### ○ 子育て支援緊急対策事業費

126,829 (1,483,075)

安心子ども基金を活用し、ひとり親家庭等の在宅就業を県下全域に拡充することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。

- 1 実施主体 県(公募のうえ企業等に委託して実施)
- 2 事業概要
  - (1)ひとり親が在宅で行える業務を開拓
  - (2)ひとり親に対し職業訓練を実施し、在宅就業に必要な技能を養成
  - (3)受注業務をひとり親に配分し、在宅就業による業務を実施

#### ◎ 医療療養病床転換助成事業費

25,500

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険適用の療養病床を介護保険施設等に転換する際の施設整備に対し助成を行う。

実施主体	施設名	所在地	転換内容	負担区分
(医)補天会	光生病院	今治市	医療療養病床51床を老人保健施設に転換	国10/27、県5/27 保険者12/27

#### ◎ 休日夜間急患センター施設整備事業費

9,555

八幡浜・大洲圏域地域医療再生計画に基づき、地域医療再生基金を活用し、大洲市が実施する大洲・喜多地区休日・夜間急患センター(仮称)の整備に対し助成を行う。

実施主体	施設名	設置場所	施設概要
大洲市	大洲・喜多地区 休日・夜間急患センター(仮称)	大洲市	敷地面積 878㎡ 建物 木造平屋建 289㎡

#### ○ 医療施設耐震化整備事業費

40,605 (628,500)

医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等災害発生時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化整備を行う。

病院名	医療圏域	整備概要	対象施設棟の病床数
大洲中央病院	八幡浜 ・大洲	全面建替 RC造6階建 延床面積 12,476㎡ 22年度着工 25年度完成	整備後 198 床 (現在 221 床)

#### ◎ 県立児童福祉施設等整備事業費

31,106

県立児童福祉施設等の改築・耐震改修工事のための実施設計等を行う。

施設名	建築年度	工事内容	面積(㎡)	構造	事業概要	
えひめ学園	本館	S40	改築	928	W2	地質調査、実施設計
	体育館	S47	改築	420	W	
	炊事棟	S39	改築	110	RC	
東予児童相談所	S55	耐震改修	662	RC2	耐震診断、実施設計	
南予児童相談所	S44	改築	493	W2	地質調査、実施設計	

※構造 W:木造、RC:鉄筋コンクリート造

◎ 国民健康保険財政自立支援貸付事業費

250,000

市町の国民健康保険財政の収支不足額について、国民健康保険広域化等支援基金から当該不足額の一部を無利子で貸し付ける。

- ・対象市町 新居浜市

医療施設耐震化臨時特例基金積立金

689,760

(709,194)

地域活性化・生活対策臨時基金を原資として基金を積み増し、災害拠点病院等の耐震化整備を促進する。

- 1 基金の名称 愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
- 2 基金事業の概要 災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関の耐震化整備
- 3 設置期間 21～25年度

◎ 地域生活定着支援事業費

5,665

高齢又は障害のため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターを設置する。

- 1 実施主体 県(社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業概要
  - ・コーディネート業務(退所者等の社会福祉施設等への受入れ調整等)
  - ・フォローアップ業務(退所者を受け入れた社会福祉施設等に対する助言等)
  - ・相談支援業務(退所者の福祉サービス等の利用に関する助言等)
- 3 負担区分 国10/10

◎ 障害者虐待防止対策支援事業費

1,307

関係者に対する意識啓発や地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることにより、障害者に対する虐待防止のための取組みを推進する。

- 1 連携協力体制整備事業
  - ・障害者虐待防止連携会議の開催
  - ・障害者虐待実態調査の実施
- 2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業
  - ・意識啓発のための基礎研修
  - ・障害者虐待防止・権利擁護研修の指導者養成のための研修
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

○ 戦没者遺族・戦傷病者援護事務費

1,725

(3,538)

遺族年金等の支給要件調査に必要な死亡届について、法で定める保存年限経過後も引き続き地方法務局で保管するため、必要な抽出・整理を行う。

- 1 対象法務局 松山地方法務局本局  
松山地方法務局四国中央支局
- 2 負担区分 国10/10

○ 被爆者体験記発行助成事業費

750

原子爆弾投下65年を迎える22年に原爆死没者慰霊等事業の一環として、原爆体験記を発行する。

- 1 実施主体 愛媛県原爆被害者の会
- 2 事業概要 愛媛県原爆被害者の会会員の原爆体験記(仮題)1,000部
- 3 負担区分 国1/2、県1/4(団体1/4)

◎ 歯と口腔の健康づくり推進費

2,976

愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例の施行に伴い、各種啓発イベント等の開催を通じて広く県民に条例を周知し、県民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

- 1 歯と口腔の健康づくり月間(11月)における啓発事業
  - ① 県民等向け啓発事業(業者委託)
    - ・開催場所等 県武道館(第11回健康日本21全国大会(11月11日)の場を活用して実施)
    - ・対象者 大会参加者 約1,800人
  - ② 歯科保健医療関係者等向け啓発事業(県歯科医師会に委託)
    - ・開催場所等 松山市(基調講演、シンポジウムの実施)
    - ・対象者 歯科保健医療従事者、教育関係者等 約300人
- 2 リーフレット・パンフレット作成
  - ・作成部数 リーフレット10,000部、パンフレット4,000部

- **救急医療医師確保事業費** 2,601 (22,305)  
 救命救急センター等に勤務する医師の負担を軽減するとともに、地域全体で救急医療に従事する医師を確保し、救急医療体制の維持を図るため、診療所医師の救急医療への参画を支援する。
- 1 補助対象 診療所医師の診療応援に係る人件費
  - 2 対象機関 救命救急センター、二次救急医療機関
  - 3 負担区分 国1/3(医療機関2/3)
- ◎ **「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業費** 2,166  
 宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域地域医療再生計画に基づき、地域医療再生基金を活用し、住民に対する救急医療体制の理解と適切な受診行動の定着化を促進するための啓発活動等を行う。
- 1 宇摩圏域
    - ・適正受診啓発用チラシ及びマグネットの作成・配布
    - ・講演会の開催(3回)
  - 2 八幡浜・大洲圏域
    - ・「かかりつけ医カード」の普及・定着
    - ・救急医療体制再編に関する住民懇話会の開催(5回)
- ◎ **ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費** 2,294  
 地域医療再生基金を活用し、首都圏における県人医師のネットワーク化の取組みを支援するとともに、県外在住県人医師と県内医療関係者等との交流や連携の促進を図る仕組みづくりについて検討を行う。
- 1 ふるさと愛媛医療再生フォーラムの開催
    - (1)開催場所等 東京都 22年10月下旬
    - (2)参加者 首都圏在住県人医師、県内医療関係者等
    - (3)内容 基調講演、シンポジウム、意見交換会
  - 2 ふるさと愛媛医療再生支援方策の検討
  - 3 ふるさと愛媛の地域医療情報の提供(ゼロ予算)
- **看護師等支援事業費** 16,816 (38,097)  
 新人看護職員の卒後教育や救急現場で働く看護師等の専門研修など、看護職員の確保、定着及び質の向上のための事業を実施する。
- 1 新人看護職員研修事業
    - (1)実施方法 研修を実施する医療機関への補助
    - (2)事業概要 新人看護職員に対して研修指針に沿った研修の実施
    - (3)負担区分 国1/2(医療機関1/2)
  - 2 外国人看護師候補者就労支援対策事業
    - (1)実施方法 外国人看護師候補者受入施設への補助
    - (2)事業概要 日本語習得支援事業、就労研修支援事業
    - (3)負担区分 国10/10
  - 3 看護職員就業状況等実態調査
    - (1)実施方法 県直営(1施設)、委託(3施設)
    - (2)事業概要 県内看護師養成所の卒業生800名の就業状況等の調査
    - (3)負担区分 国10/10
  - 4 救急看護強化事業(トリアージナース養成)
    - 八幡浜・大洲圏域地域医療再生計画に基づき、地域医療再生基金を活用し、救急医療機能の充実・強化のためにトリアージナースを養成する。
    - ・救急看護認定看護師による研修会の開催
    - ・県外研修会(救急看護セミナー)への参加 等

## 四 経済労働部

### 県立高等技術専門校機器整備基金積立金

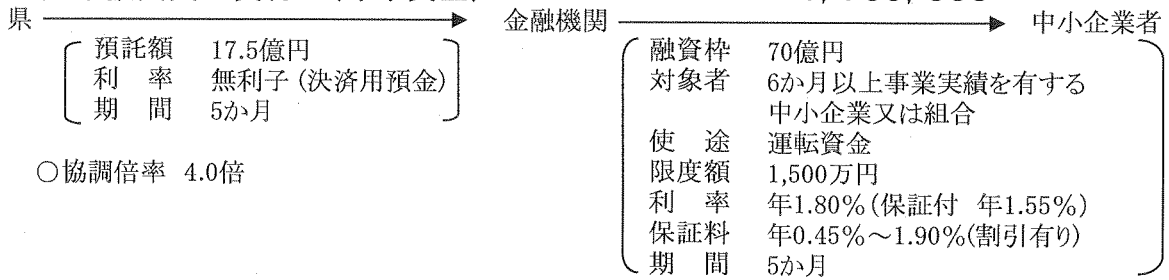
21,796 (22,110)

電源立地地域対策交付金を原資とした基金を積み増し、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成ニーズに対応するため、高等技術専門校に必要な訓練機器の充実を図る。

- 1 基金名 愛媛県立高等技術専門校機器整備基金
- 2 積立金 電源立地地域対策交付金、基金利子
- 3 事業内容 各高等技術専門校における訓練機器の導入
- 4 設置期間 21～23年度

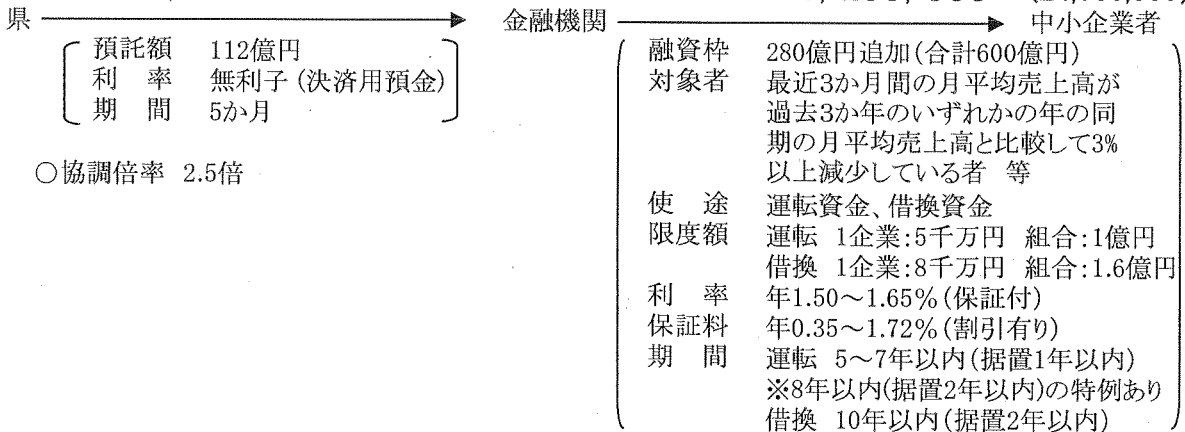
### 中小企業振興資金貸付金(年末資金)

1,750,000



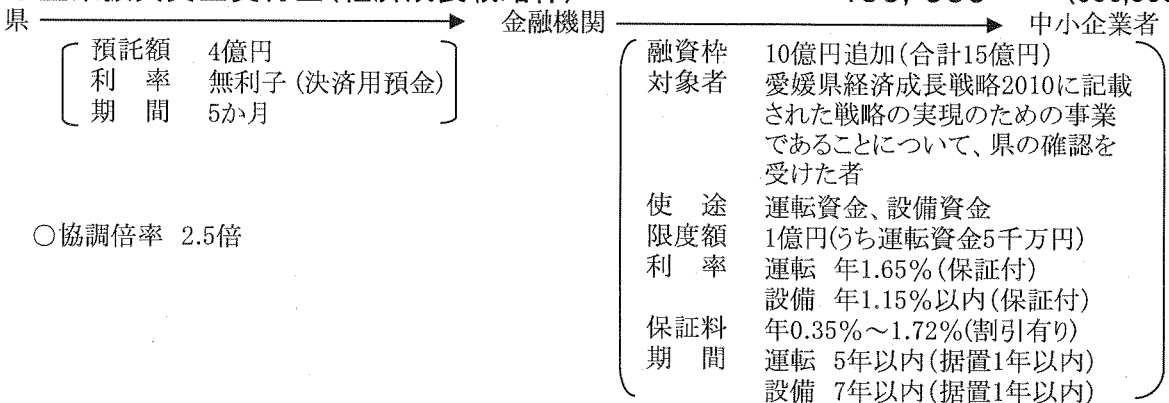
### 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)

11,200,000 (24,000,000)



### ○ 中小企業振興資金貸付金(経済成長戦略枠)

400,000 (600,000)



- ◎ **経済成長戦略金融支援事業費利子補給金[融資枠10億円]** 1,069  
 愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給
- 1 融資対象者 愛媛県経済成長戦略2010に記載された戦略の実現のための事業であることについて、県の確認を受けた者
  - 2 貸付限度額 10億円(1事業者1億円以内)
  - 3 償還期限 設備 7年以内(据置1年以内)
  - 4 融資機関 伊予銀行、愛媛銀行、各信用金庫などの取扱金融機関
  - 5 利子補給率 0.5%

**愛媛県ふるさと雇用再生事業費** 100,000 (1,024,000)

「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。

- 1 事業主体 県
- 2 事業の内容、要件
  - ・ 地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
  - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

**市町ふるさと雇用再生事業費** 90,000 (706,000)

「愛媛県ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、市町による地域の実情や創意工夫に基づく事業創出を支援し、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業の内容、要件
  - ・ 地域内のニーズや今後の地域の発展に資することが見込まれる事業であって、その後の雇用の継続が見込まれる事業
  - ・ 新規雇用する労働者の雇用期間は、原則1年以上(更新可) 等

**企業立地促進事業費** 15,000 (797,202)

情報通信関連企業立地促進要綱に基づく雇用促進助成金の必要見込額  
 雇用促進助成金 15,000千円

◎ **着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費** 8,808

- 1 プロジェクトの目的  
 染色排水を低コスト、環境に優しい方法で効率的に脱色する方法を開発することにより、河川の着色を軽減し、景観や生態系に配慮したものづくり産業の確立を目指す。
- 2 具体的な試験研究課題
  - ・ 染色排水濃縮技術の開発
  - ・ バイオマスを用いた染料吸着材の開発
  - ・ 生物処理法を用いた染色排水脱色システムの開発
- 3 実施期間 22～24年度

○ **高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費** 3,868 (7,302)

高速道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向けて、イベント実行委員会を設置し、実施計画を策定するとともに、関係市町等との連絡・調整を進めるなど、イベントの実施準備を行う。

- 1 実行委員会の運営
- 2 実施計画の策定
- 3 シンボルマーク等の作成 など

## 五 農 林 水 産 部

### 森林環境保全基金事業

- ◎ **愛媛大学大学院森林環境管理特別コース設置準備費** 14, 863  
県と愛媛大学が連携して、愛媛大学大学院農学研究科「森林環境管理特別コース」を林業研究センターに設置するため、県と愛媛大学が共同使用する展示研修館の一部改修を行う。  
事業内容 講義室、教官室、事務室及び共用スペースとの間仕切り設置、空調・電気設備工事等
- **原木乾しいたけ等生産促進事業費** 7, 600 (22,960)  
原木乾しいたけ等の生産振興による山村の活性化を進めるため、生産者の育成・確保と生産量の増大を図る。  
1 事業名 原木乾しいたけ等生産拡大支援事業  
2 事業主体 県森林組合連合会  
3 事業内容 原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業  
乾燥機、スライサー、散水施設、植菌機、防風施設、人工ほだ場の整備  
に要する経費に対する補助  
補助率:1/3以内、上限250千円
- **農業委員会等活動強化対策費** 12, 216 (122,342)  
農業委員会が新たに担うこととなった事務を適切かつ円滑に執行できるよう必要な支援を行う。  
農地法改正に伴い追加された事務の適正実施のための支援  
1 事業主体 市町農業委員会  
2 事業内容 農地基本台帳のコンピュータシステムの改修  
3 負担区分 国10/10
- ◎ **機能性を活かした農産物の粉末化と加工食品の開発事業費** 6, 856  
規格外の野菜や果実を粉末化することにより、農家所得の向上を図るため、農産物の品質特性に応じた粉末製造法を選定するとともに、利用促進に向けて粉末の調理特性を明らかにし、粉末の評価と商品開発を通じて、食品関連企業の取組みを促進する。  
1 実施機関 農林水産研究所、産業技術研究所食品産業技術センター  
2 研究内容 最適粉末化技術の検討と品質特性の評価  
粉末の機能性成分評価
- **広域連携型農業研究開発事業費** 15, 212 (133,996)  
デルフィニウム切り花鮮度保持技術の開発  
(1) 実施機関 農林水産研究所(中核機関:(独)農研機構花き研究所)  
(2) 研究内容 デルフィニウム切り花の前処理剤の処理条件の検討  
受粉の有無が小花の品質保持期間に及ぼす影響の検討  
4県連携によるネギ類ウイルス病の防除技術の確立  
(1) 実施機関 農林水産研究所(中核機関:香川県)  
(2) 研究内容 侵入警戒地での発生予察技術の開発  
媒介虫の化学的防除技術検討  
低コスト栽培プラントの適用野菜拡大  
(1) 実施機関 農林水産研究所  
(2) 研究内容 収量性向上、出芽率改善対策の検討等  
県育成サトイモ新品種の栄養特性の解明  
(1) 実施機関 農林水産研究所  
(2) 研究内容 イモ及び茎葉部の機能性成分・栄養素の分析  
利用拡大のためのイモの理化学・加工特性の調査  
優良中晩柑における機能性成分の評価  
(1) 実施機関 農林水産研究所  
(2) 研究内容 柑橘類の機能性成分の評価  
機能性成分含量と糖度、酸度との相関関係の解析  
弱毒ウイルス利用によるキュウリ黄化えそ病の防除技術の確立  
(1) 実施機関 農林水産研究所  
(2) 研究内容 露地栽培での弱毒株評価  
感染圧変動の解析



果樹栽培における細霧発生施設を用いた安定生産技術の開発

- (1) 実施機関 果樹研究センター  
(2) 研究内容 細霧の種類と昇温または降温効果の差異の解明  
細霧の種類による最適散水量の推定

牛乳房炎予防用免疫賦活剤の開発

- (1) 実施機関 畜産研究センター  
(2) 研究内容 免疫賦活物質の乳牛への効果と効率的な投与方法の検討

◎ 口蹄疫防疫演習実施事業費

2, 149

口蹄疫発生時の迅速な初動防疫活動に向け、「愛媛県口蹄疫防疫対策マニュアル」の実行性の検証、関係者による防疫活動の体験及び手順の確認を実施する。

1 実施内容

- (1) 机上訓練(屋内) スライド映像を通じて作業の流れを確認  
(2) 実働演習(屋外) 防疫衣着脱訓練、消毒ポイントでの消毒訓練、発生農場での消毒訓練、発生農場からの画像送信訓練

2 参加予定者等 3回(各地方局1回)、各約170人(地方局、市町、関係団体職員等)

◎ 口蹄疫等家畜伝染病侵入防止対策事業費

9, 294

畜産研究センター及び養鶏研究所で飼育している家畜を口蹄疫等家畜伝染病から守るため、来所車両の消毒の徹底、畜舎周辺における一般車両の通行制限に必要な装置を整備する。

- ・ 自動センサー付き車両消毒装置の設置
- ・ 進入防護柵の設置 等

森林そ生緊急対策事業費

158, 000 (1,380,000)

森林そ生緊急対策基金を活用して実施している森林そ生緊急対策事業のうち、地元要望の強い間伐事業を追加実施する。

- 1 事業主体 森林組合、林業事業体  
2 事業内容 間伐事業に対する補助、補助率等:1ha当たり250千円(定額)

広域連携型林業研究開発事業費

1, 300

(5,900)

竹林衛星画像解析実証研究

- (1) 実施機関 林業研究センター  
(2) 研究内容 解析用衛星画像の差分画像の解析  
県全域のモウソウチク林分布図の作成  
作成した分布図の精度検証

広域連携型水産研究開発事業費

2, 700

(10,926)

クエ疾病防除ワクチンの開発研究

- (1) 実施機関 水産研究センター  
(2) 研究内容 ワクチン実用化のための有効性・安全性に関する研究  
イシガキダイウイルス病対策の研究

- (1) 実施機関 水産研究センター  
(2) 研究内容 非病原性ウイルスの投与による疾病予防対策の研究

## 六 土 木 部

**生活道路改良整備事業費（県単）** 220,000 (5,500,100)  
 現道の法面工や擁壁工等を行う。  
 実施箇所 (一)高茂岬船越線(愛南町)など16箇所  
 (対前年度比 107.6%)

**交通安全一種事業費（県単）** 30,000 (50,000)  
 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備を行う。  
 実施箇所 (主)新居浜別子山線(新居浜市)など7箇所  
 (対前年度比 108.7%)

**落石防止対策事業費（県単）** 282,000 (638,900)  
 落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。  
 実施箇所 (一)節安下鍵山線(鬼北町)など20箇所  
 (対前年度比 35.2%)  
 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

**河川局部改良費（県単）** 100,000 (953,833)  
 治水機能の向上を図るため、護岸等の局部的な改良を行う。  
 実施箇所 (二)蒼社川(今治市)など8箇所  
 (対前年度比 56.5%)

**河床掘削事業費（県単）** 200,000 (683,500)  
 河川の土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。  
 実施箇所 (二)御代の川(宇和島市)など37箇所  
 (対前年度比 91.4%)

**砂防施設事業費（県単）** 98,000 (791,934)  
 土砂災害の被害軽減を図るため、砂防施設等の整備を行う。  
 実施箇所 (砂)青野川(西予市)など8箇所  
 (対前年度比 85.7%)  
 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

○ **がけ崩れ防災対策事業補助金** 70,000 (223,000)  
 1 事業主体 西予市など10市町  
 2 対象箇所 14箇所  
 3 補助率 県3/5  
 (地域活性化・生活対策臨時基金を一部充当)

**地域材利用木造住宅建設促進事業費** 804 (109,411)  
 地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給の対象戸数を拡大し、県産材利用の促進を図る。  
 1 利子補給対象戸数 50戸(補正後の対象戸数 300戸)  
 2 利子補給対象限度額及び利子補給率  
 住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円)  
 1%  
 地域木造住宅加算額 2%  
 3 利子補給期間 5年間(利子補給総額の見込み 2,278万円)

- ◎ 民間建築物アスベストデータベース作成事業費 4,872  
民間建築物のアスベスト対策を推進するため、その基礎となるデータベースを作成する。  
(国10/10)

七 警 察 本 部

- 駐在所等庁舎整備費 29,503 (107,089)  
八幡浜市の港湾整備事業に伴い、老朽・狭隘化した交番を移転改築する。  
改築 交 番 1か所

## 八 教育委員会

### 県立学校校舎等整備事業費 1,993,161 (3,752,787)

学校施設の耐震化を図るため、県立学校に対する耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、緊急性の高い建物を優先して、改築及び耐震補強工事を実施する。

#### 1 改築設計

(学校名)	(対象建物)	(構造)	改築の整備方針
宇和島南中等	特別教棟	RC(木質)造3F	〔 3階建以上 RC造(内装木質化) 2階建以下 木造
西条	体育館	RC造2F	
みなら特別支援	普通教棟	木造2F	

#### 2 耐震補強工事

松山南 普通教棟など20校20棟  
(地域活性化・生活対策臨時基金を一部充当)

### ◎ 特別支援学校教育環境整備事業費 57,999

知的障害特別支援学校にエレベーターを設置するとともに、特別支援学校が地域における特別支援教育のセンター的な役割を果たすために必要な検査機器等を整備する。

#### 1 エレベーター整備事業

- (1) 設置箇所 今治特別支援学校第三教棟、宇和特別支援学校高等部第二教棟
- (2) 整備内容 エレベーター各1基(障害者用仕様、定員11人)

(地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

#### 2 センター的機能環境整備事業

- (1) 整備箇所 県立特別支援学校 8校
- (2) 整備品目 聴力検査器、知能検査用具、会話補助装置、拡大読書器ほか

(安心こども基金を充当)

### 第49回愛媛マラソン大会補助金 5,000

本県スポーツ振興と地域の活性化を図るため、新コースでの実施2回目となる第49回愛媛マラソン大会開催経費の一部を助成する。

- 1 開催日 23年2月6日(日)
- 2 参加人数 5,000人
- 3 交付先 愛媛マラソン実行委員会

### ◎ 博物館体験型子育てサポート事業費 25,602

総合科学博物館及び歴史文化博物館を活用して、小学校低学年以下を対象とした展示やイベントを提供することで、安心かつ健全な子育て支援を行う。

- ・ 整備内容 子育てコーナーの整備  
プラネタリウム番組や大鎧・十二単等の整備  
貸出し用の化石レプリカや歴史的衣装等の整備

(安心こども基金を充当)